

国際電気通信連合(ITU)
世界電気通信標準化総会(WTSA-20)
に向けた準備状況について

令和4年1月25日

総務省 国際戦略局 通信規格課

世界電気通信標準化総会(WTSA: World Telecommunication Standardization Assembly)

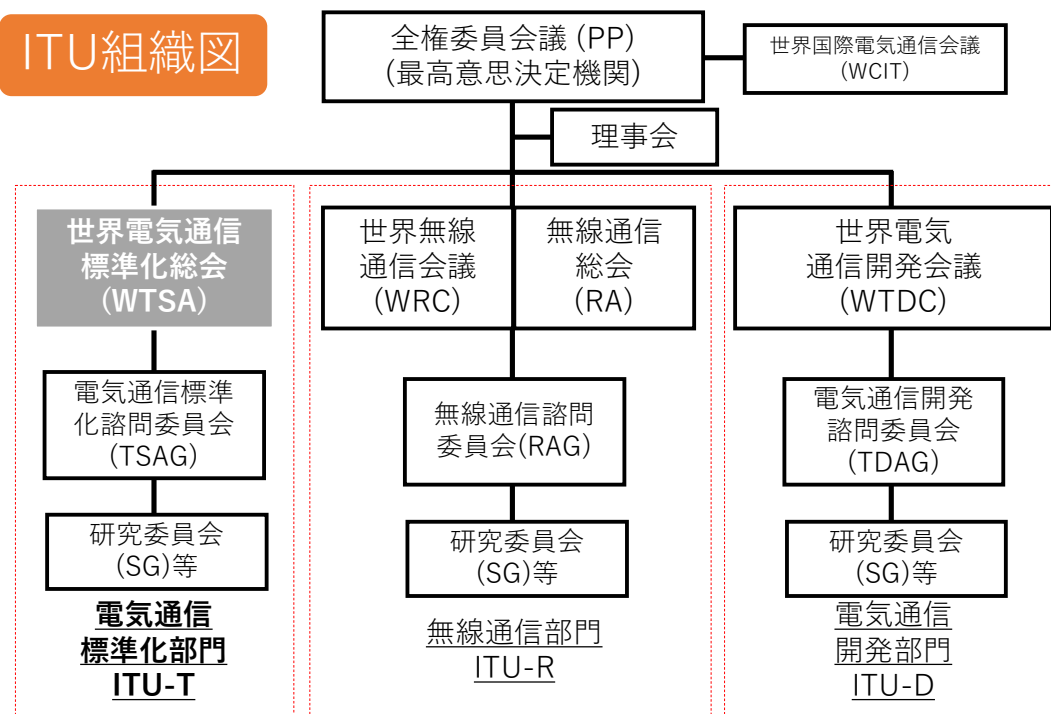
- ITUでネットワーク分野の標準化を行う電気通信標準化部門(ITU-T)の総会であり、4年に1回開催。
- 前回総会(WTSA-16)は2016年10月25日～11月3日に、ヤスミン・ハマメット(チュニジア共和国)にて開催され、全体で約700名、日本から32名が参加。
- 次回総会(WTSA-20)は、当初2020年11月17日～27日にハイデラバード(インド)で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により2022年3月1日～9日にジュネーブでの開催に変更となった。
- 期間が短縮されたことから、研究体制の変更は行わないこと、電気通信標準化諮問委員会(TSAG)で実施可能な内容(研究課題の更新、勧告の承認)はTSAGで実施することに、2021年1月TSAGで合意。

WTSA-20における主な議題

従来と異なり**太字箇所のみ**議論される予定

1. 次会期における研究体制の決定
→研究体制の変更は行わないことに合意。
- 2. 各研究委員会(SG)議長・副議長の任命**
3. 次会期の研究課題の承認
→2021年1月TSAGで実施済。
- 4. 決議案の承認**
5. 勧告案の承認
→TSAGで実施。

ITU組織図



TSAG: Telecommunication Standardization Advisory Group

WTSAでは、主に各地域における議論を反映した地域共同提案に基づいて議論が行われる。アジア・太平洋電気通信共同体(APT)では2020年11月までにAPT WTSA-20準備会合を4回開催し、2021年8月にアジア太平洋地域共同提案を決定している。

No.	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
1	中国 日本	決議1（手続規則）の修正	勧告A.13の記載との重複を整理。 2018年ITU全権委員会議(PP)の結果に併せて、決議35への参照をPP決議208"セクター別諮問委員会、SG、その他のグループの議長及び副議長の任命と最長任期"へ変更。 SG議長、副議長、ラポータ、エディタに対し、中立を求める。	支持
2	日本	決議2（ITU-T研究委員会(SG)の責任及び担務）の修正	SG20 Q6"Security, privacy, trust and identification for IoT and SC&C" をそれぞれより関連のある SG2 及び SG17 に移管。	支持
3	インド	決議18（ITU-R、ITU-T及びITU-D間の作業割当及び協力・調整の強化のための原則と手続き）の修正	前文の記載の他文書との重複を合理化。	支持
4	日本	決議22（WTSA間のTSAGの権限）の修正	決議45との合理化のため、決議45の一部を追加。決議45は削除。	支持
5	日本	決議32（ITU-Tの電子的作業方法の強化）の修正	電気通信標準化(TSB)局長に対し、COVID-19の世界的感染拡大により遠隔参加の必要性が示されていることを考慮し、SG及びTSAGに共通して適用可能な仮想会議及び遠隔参加の手順のガイドラインを開発を指示。	支持
6	日本	決議35（ITU-TのSGとTSAGの議長／副議長の任命と任期）の削除	PP決議208との重複を排除するため、削除。	支持
7	日本	決議45（ITU-TのSGを跨がる標準化活動の効果的な調整とTSAGの役割）の削除	決議22との合理化のため、決議45の内容を決議22に追加し、決議45は削除。	支持

番号	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
8	韓国 ベトナム	決議50（サイバーセキュリティ）の修正	<p>ICTシステムのセキュリティを試験し認証するための仕様と規格を開発し、テストベッドやテストラボの設置を支援すること、安全で信頼性が高く、韌性のある通信/ICTネットワーク及びサービスを開発し、維持することを決議。</p> <p>SG17に対し、サイバーセキュリティに関する研究、TSB局長が「ICTセキュリティ標準化ロードマップ」を更新することの支援、JCAセキュリティの設立、勧告を評価するための行動計画の策定、情報システム/ネットワーク/アプリケーション/データのライフサイクルの各段階における一般的/共通的なセキュリティ能力の定義、セキュリティ機能コンポーネントを備えた共通のセキュリティアーキテクチャの設計を指示。</p> <p>TSB局長に対し、研修プログラム、フォーラム、ワークショップ、セミナーなどの開催を通じて、サイバーセキュリティに関連するすべての関係者に情報を発信し、意識の向上とニーズの特定を図ることを指示。</p> <p>加盟国、セクターメンバー、アソシエイト、アカデミアに対し、悪意のあるサイバー活動による損失や損害を回復するためのサイバーリスク管理メカニズムを開発することを勧奨。</p>	静観
9	中国 インド マレーシア	決議52（スパムへの対策/対抗）の修正	<p>関連するSGに対し、技術的手段によるスパムに対抗するための一連の解決策または新勧告の開発、PII保護の検討、分散型台帳技術の利用の検討を決議。</p> <p>TSB局長に対し、SG17及び関連SGの進捗を公表し、現在の作業のレビューを指示。</p>	支持
10	韓国 インド	決議55（ITU-T活動におけるジェンダー平等の促進）の修正	<p>TSB局長に対し、ITU-Tの活動に女性の参加を促すため、トレーニングコースの提供、アンケートの実施を指示。</p> <p>加盟国に対し、代表団への女性の参加を勧奨。</p>	支持

番号	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
11	インド	決議58（発展途上国向けのCIRT機能整備の促進）の修正	CIRTのベストプラクティスの収集対象に、事業継続管理及び危機管理計画を含める。	支持
12	中国 インド	決議60（識別／番号システムの進化とIPベースのシステム・ネットワークとの統合に向けた検討）の修正	関連SGとしてSG13に加え、SG11を追加。 SG2の作業に、識別／番号システムの進化に関連する新技術の役割の研究を追加。	静観
13	インド マレーシア ベトナム	決議64（IPアドレスの割当及びIPv6への移行と普及の促進）の修正	加盟国及びセクターメンバーに対し、OTTやアプリケーションのIPv6対応の向上、IPv6のみのフェーズに向けた展開プランの構築を勧奨。 加盟国に対し、IPv6導入を促進するための国家政策の策定、IPv6に関する経験の共有、スキル開発と能力開発のためのテストベッドの設置、IPv6専用のインフラやサービスへのコミットの検討を勧奨。	支持
14	中国	決議67（連合の公用言語のITU-Tでの平等な使用）の修正	TSBが国連公用語間の翻訳の改善に向けて地域/国内SDOとの協力、すべての用語の定義を公開することを決議。	支持
15	インド	決議72（電磁界への人体ばく露の測定及び評価に関する研究）の修正	SG5に対し、新興技術に関連するEMFの評価を指示。 加盟国に対し、EMFに関するITU勧告に準拠することの影響を評価することを勧奨。	支持
16	インド	決議73（ICT、環境及び気候変動）の修正	決議のタイトル及び対象に"循環型経済(circular economy)"を追加。	支持
17	中国 インド	決議76（適合性及び相互接続性試験、発展途上国支援、将来的なITUマークプログラムの実現に関する研究）の修正	TSB局長に対し、相互運用性試験イベントの促進を指示。	支持

番号	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
18	中国 インド	決議77 (ITU-TにおけるSDNの標準化活動) の修正	SGに対し、NWソフト化技術の進化及びユースケースの研究を指示。決議の対象を"SDN"から"SDN and other network softwarization technologies"に修正。	支持
19	中国 インド マレーシア	決議78 (e-healthサービスへのアクセスを向上するためのICTアプリケーションと標準) の修正	SG16及びSG20に対し、公衆衛生緊急時におけるICTの利活用の研究を指示。 加盟国に対し、公衆衛生緊急時におけるデジタル技術の更なる利活用を勧奨。 セクターメンバに対し、公衆衛生緊急時におけるデジタルソリューション、高齢者及び障がい者向け技術の研究への参加を勧奨。	静観
20	インド	決議79 (電気通信/ICT機器から生じるe-wasteの扱いと管理における電気通信/ICTの役割及びその手法) の修正	TSB局長によるSG、フォーカスグループ (FG) との調整先である関連ステークホルダーに、学界に加え、ICT製造業者、電子廃棄物収集者、電子廃棄物アグリゲータ、認定解体業者を追加。 加盟国に対し、電子廃棄物管理政策を国家ICT戦略に盛り込み際に、電子廃棄物の追跡、収集、処分を考慮し、適切な立法措置 (ガイドライン策定等) をとることを勧奨。	静観
21	インド マレーシア	決議84 (電気通信/ICTサービス利用者の保護に関する研究) の修正	TSB局長に対し、電気通信・情報通信サービスの利用者・消費者をセキュリティの側面から保護するための消費者キットの開発について、BDT局長と協力すること、他の加盟国、特に発展途上国の参考となるよう、利用者保護に関する加盟国の取り組みについて調査を行うことを勧奨。 利用者(user)、消費者(consumer)の用語が統一されていなかったため、利用者/消費者(user/consumer)と統一。	支持
22	インド タイ	決議88 (国際モバイルローミング) の修正	SG3に対し、勧告ITU-T D.98及びITU-T D.97を、現在のインターネット電話技術を考慮に入れて見直すよう指示。 加盟国に対し、競争力のある国際モバイルローミング市場を発展させるため、代替可能な国際モバイルローミングサービスの使用とOTTアプリケーションを含む新技術の採用の実施に向けた措置を講じることを勧奨。	支持

番号	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
23	韓国	決議89（金融包摂ギャップを埋めるためのICT利用の促進）の修正	消費者保護のための消費者、企業、規制のガイドラインの研究開発を勧奨。	支持
24	中国 インド 韓国	決議92（IMTの非無線分野に関するITU-T標準化活動の強化）の修正	対象を「IMT-2020」から「networks beyond IMT-2020」に修正。 SG11に対し、IMT-2020以降のネットワークで検討されているトピックのテストフレームワーク、仕様、方法論、能力、相互運用性に関する研究を指示。 SG13に対し、現在のネットワーク要件と将来のネットワーク要件のギャップ分析及び「networks beyond IMT-2020」の定義を指示。 SG17に対し、IMT-2020及びIMT-2020以降のネットワークのセキュリティ面に特化した標準化ロードマップの策定、3GPP SA3などの他のSDOとの調整又は協力の検討、IMT-2020及びIMT-2020以降のネットワークのセキュリティ面での共同調整活動の推進を指示。	支持
25	ベトナム	決議95（サービス品質に関するベストプラクティス及び政策への意識を向上させるためのITU-Tのイニシアチブ）の修正	モバイルブロードバンドの利用可能性とQoS/QoEを視覚化するインタラクティブなオンラインマッピングに関する勧告を開発することを決議	支持
26	中国 インド マレーシア	決議96（電気通信/ICT装置の偽造対策のためのITU-Tの研究）の修正	TSB局長に対し、産業界や政府が開発したベストプラクティスの共有を指示。 SG11に対し、eコマースにおける偽造・盗難端末対策の研究を指示。 加盟国に対し、オンライン・プラットフォームによるデータベースを用いて、消費者が電気通信・ICT機器の真正性を確認するための手段を検討することを勧奨。	支持

番号	提案国	文書名	共同提案概要	我が国の回答
27	中国 インド	決議97（移動体通信端末の盗難対策）の修正	前文に分散型台帳技術の盗難対策への有効性を追加。	支持
28	中国 インドネシア マレーシア	決議98（世界的発展のためのIoTとスマートシティ・コミュニティの標準化の強化）の修正	TSB局長に対し、業種を超えたIoTの導入や、スマートシティ&コミュニティの開発を促進することを指示。 セクターメンバーに対し、ベストプラクティス・ドキュメントを開発し、普及させることを勧奨。	支持
29	韓国	新決議（世界的なパンデミックの拡大を防ぐためのICTの利用を促進するためのITU-Tの役割）の提案	パンデミックの拡大を防ぐために電気通信/ICTの利用を促進するため、加盟国のベストプラクティスと経験を収集、有用なITU-Tの既存の成果物と潜在的な勧告を特定、標準化ロードマップを作成。	支持

地域 (機関名)	提案(和訳)
アラブ地域 (AST)	Covid-19 (Covid-19)
アフリカ地域 (ATU)	ICT role in early detection global pandemic (世界的なパンデミックの早期発見におけるICTの役割)
	Emergency Communication (緊急通信)
欧州地域 (CEPT)	Importance of Industry Engagement in the Work of ITU-T (ITU-Tの活動における産業界の関与の重要性)
	SMART submarine cable systems (SMART海底ケーブルシステム)
米州地域 (CITEL)	The importance of industry engagement in the work of the ITU Telecommunication Standardization Sector (ITU電気通信標準化部門の活動における産業界の関与の重要性)
	Towards a more effective, efficient, fit for purpose, and inclusive ITU Standardization Sector (より効果的、効率的、目的に合った、包括的なITU標準化部門を目指して)
	Use of face-to-face and virtual instances in the activities of the telecommunication standardization sector on equal footing (対等な立場での電気通信標準化部門の活動における対面および仮想インスタンスの利用)
ロシア地域 (RCC)	Using hexadecimal numbering to define MSISDN and IMSI (MSISDNとIMSIを定義するための16進数の使用)

【参考】 WTSA-20に向けた検討スケジュール

	2021年			2022年		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ITU-T	<p>▲ TSAG 10/25-29</p> <p>▲ 地域間会合 10/22</p>			<p>▲ TSAG 1/10-17 (リモート)</p> <p>▲ 地域間会合 1/6(リモート)</p>	<p>▲ 寄書〆切 2/7</p>	<p>▲ WTSA-20 3/1-9 (ジュネーブ)</p>
APT	<p>※2020年11月までに APT WTSA準備会合を4回開催し、暫定APT共同提案(PACP)を作成。2021年7月にAPT共同提案(ACP)が決定済。</p>					
情報通信審議会	<p>▲ 技術分科会 (1/25)</p> <p>▲ ITU部会 (12/2)</p> <p>▲ 電気通信システム委員会 (11/25)</p>					
各SG	<p>SG3:10/4-15</p> <p>SG20:10/11-21</p>	<p>SG12:11/1-12</p> <p>SG2:11/8-19</p> <p>SG9:11/15-19</p>	<p>SG13:11/29-12/10</p> <p>SG11:12/1-10</p> <p>SG15:12/6-17</p> <p>SG3:12/13-17</p>	<p>SG17:1/7</p> <p>SG16:1/17-28</p>	<p>SG20:2/3</p>	